

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年7月29日

【事業年度】 第107期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 村松 誠 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 村松 誠 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	9,497,137	10,396,811	14,096,876	14,546,415	14,881,820
経常利益 (千円)	188,172	310,727	170,739	368,213	271,868
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	163,529	166,877	230,641	728,918	176,263
純資産額 (千円)	2,703,168	2,830,449	2,731,434	2,597,371	2,814,715
総資産額 (千円)	13,083,222	14,472,314	15,995,481	15,732,346	15,126,657
1株当たり純資産額 (円)	122.68	128.49	124.03	97.75	106.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.42	7.57	10.47	32.30	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	19.5	17.1	16.2	18.2
自己資本利益率 (%)	6.2	6.0	8.3	27.6	6.6
株価収益率 (倍)	41.6	32.3			17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,834	335,374	82,201	656,757	334,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,294	280,113	597,532	313,103	332,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,616	684,649	644,576	174,999	513,992
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	173,915	249,799	242,884	465,644	303,862
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	407 (85)	458 (137)	528 (93)	526 (91)	544 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	8,480,989	9,203,998	11,939,746	11,552,906	12,147,918
経常利益 (千円)	92,406	193,428	28,491	319,737	320,988
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	110,992	102,096	327,834	899,263	251,192
資本金 (千円)	1,102,500	1,102,500	1,102,500	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	22,050	22,050	22,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,958,923	3,016,552	2,657,601	2,284,377	2,502,173
総資産額 (千円)	11,676,432	13,067,097	13,309,385	12,719,135	12,569,004
1株当たり純資産額 (円)	134.29	136.94	120.68	87.80	96.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	3.00 (1.50)	2.00 (2.00)	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.04	4.63	14.89	39.85	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	23.1	20.0	18.0	19.9
自己資本利益率 (%)	3.8	3.4	11.6	36.4	10.5
株価収益率 (倍)	61.3	52.9			12.5
配当性向 (%)	49.6	64.7			10.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	186 (50)	211 (97)	264 (56)	273 (55)	262 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備縦織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通縦網製造販売の目的で、西備縦織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社5社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、レデス・ニッター・チリ・リミターダの製品を販売しております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の4社は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

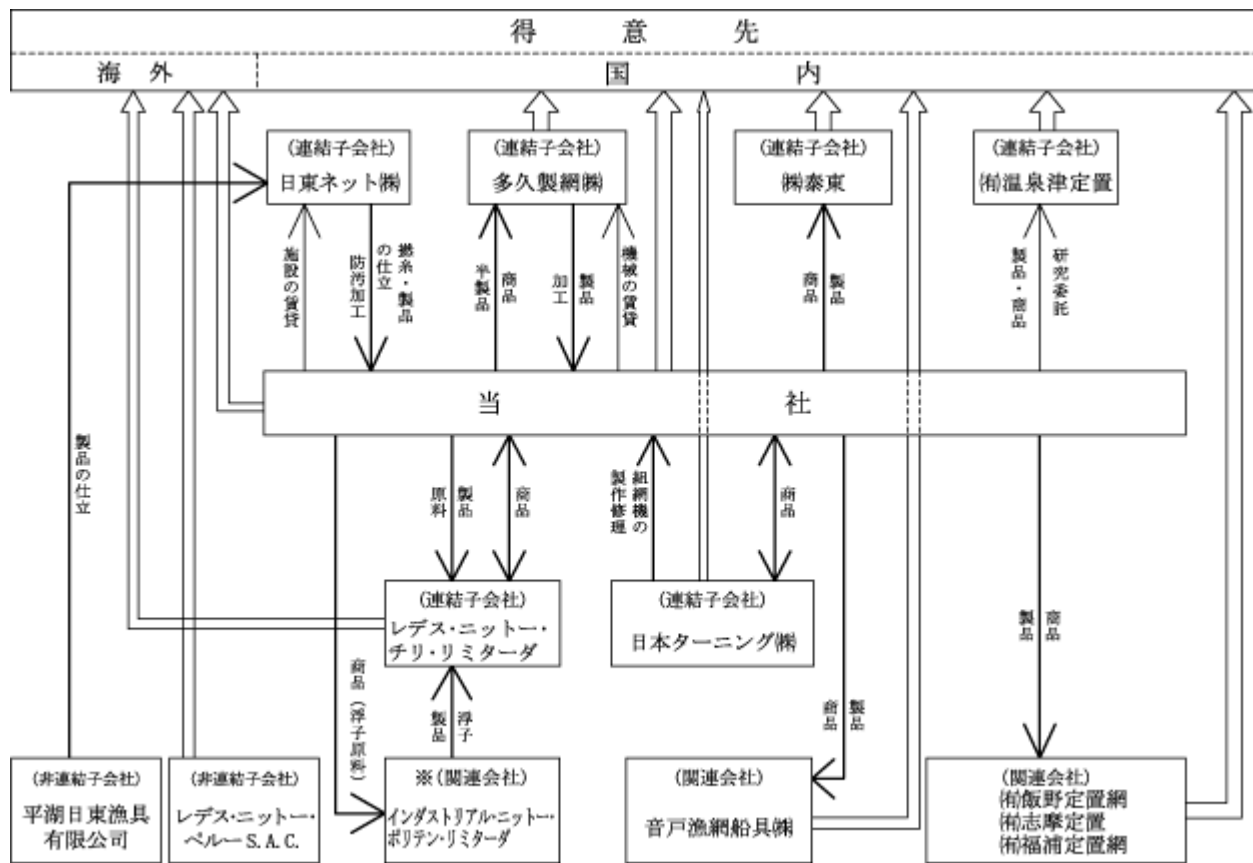
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他の事業

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網㈱	佐賀県多久市	35,000	漁業関連 陸上関連	100.0	兼任3人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。
㈱泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連	100.0	兼任1人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット㈱	富山県氷見市	30,000	漁業関連	100.0	兼任2人	・当社製品の受託加工(燃系・仕立及 び防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。
日本ターニング㈱ (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連 その他	39.0 [61.0]	兼任1人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ター・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連	45.0 (45.0)	兼任1人	・当社から原材料を仕入れておりま す。 ・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は188,038千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	467(107)
陸上関連事業	56(13)
その他の事業	21()
合計	544(120)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 従業員数及び臨時従業員数の増加は主に海外子会社によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262(58)	44.6	14.5	4,078

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数112人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数14人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数16人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善や個人消費の伸びを背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には米国のサブプライム問題による金融不安、原油価格・素材価格の高騰、為替の変動等により景気停滞の兆候がみえ、今後の不透明要因が増加しました。

当グループ主力の水産業界におきましても、世界的な水産物需要の高まりから輸入水産物の価格が高騰し、一部の漁業者では業況の改善もみられますが、原油価格の高騰、原材料費の上昇により、特にその影響を直接受ける遠洋漁業関係等での採算悪化が進み、全般的には厳しい経営環境に置かれています。

当グループにおきましては、このような状況のもと、売上高は14,881百万円（前連結会計年度比335百万円増）となりました。売上高の内容につきましては、当社の漁業部門が上半期は定置網、下半期は養殖用イケス網、旋網の売上高が順調に伸びたことで連結子会社の日本ターニング株式会社の売上高の減少分をカバーし、当初の見込みをやや上回りました。

利益面は、前連結会計年度と比べ原材料費等の上昇に伴い、製造原価は増加しましたが、人件費の削減等により一般管理費は減少し、営業利益は636百万円（同119百万円増）となりました。営業外収益・営業外費用では、前連結会計年度54百万円であった為替差益が、円高が進んだ影響で当連結会計年度は134百万円の為替差損となったことから、経常利益は271百万円（同96百万円減）となりました。有価証券の売却益等で特別利益として20百万円計上し、貸倒引当金繰入等により特別損失として68百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は223百万円（前連結会計年度は558百万円の損失）となりました。法人税、住民税及び事業税は123百万円の計上となりましたが、当連結会計年度で将来減算一時差異にかかる繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額が78百万円となり、当期純利益は176百万円（前連結会計年度は728百万円の損失）となり、3期ぶりに最終利益を確保しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は前連結会計年度と比べ7.2%増加し、11,982百万円（前連結会計年度比807百万円増）となりました。その主要要因は当社主力の定置網、養殖用イケス網、旋網の販売が好調であったことによるもので原材料費の増加等ありましたが、合理化による一般管理費の削減効果もあり、営業利益は564百万円（同138百万円増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は前連結会計年度とほぼ同じ2,495百万円（同6百万円増）となりました。利益面は、人件費等の経費削減により、営業利益は72百万円（同27百万円増）となりました。

[その他の事業]

前連結会計年度まで好調であった液晶関連の搬送装置の受注が大幅に減少したことから、売上高は403百万円（同478百万円減）となりました。売上高の減少に伴い利益も減少し営業損失0百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により334百万円減少し、投資活動により332百万円減少し、財務活動により513百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は303百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ161百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	334	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	332	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	513	688
現金及び現金同等物の期末残高	465	303	161

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益223百万円となり、加えて減価償却費374百万円、売上債権の減少438百万円等ありましたが、減少要因として前連結会計年度末が休日であったこと及び仕入債務の減少905百万円の影響が大きく、またたな卸資産の増加76百万円、賞与引当金の減少44百万円、法人税等の支払152百万円等により 334百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて990百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出241百万円、貸付金の実行による支出221百万円、定期預金の預入による支出42百万円、貸付金の回収による収入138百万円等により 332百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて19百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債発行により979百万円増加しましたが、長短借入金純減少464百万円等により 513百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて688百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	5,694,618	5,971,926	104.9
陸上関連事業(千円)	1,468,313	1,272,995	86.7
その他の事業(千円)	910,810	451,067	49.5
合計	8,073,742	7,695,989	95.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,096,714	12,110,141	109.1
陸上関連事業(千円)	2,571,825	2,525,097	98.2
その他の事業(千円)	692,213	535,831	77.4
合計	14,360,754	15,171,070	105.6

受注残高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,214,663	1,342,219	110.5
陸上関連事業(千円)	619,348	648,881	104.8
その他の事業(千円)	102,950	235,110	228.4
合計	1,936,961	2,226,211	114.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,174,995	11,982,586	107.2
陸上関連事業(千円)	2,488,804	2,495,563	100.3
その他の事業(千円)	882,615	403,670	45.7
合計	14,546,415	14,881,820	102.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき当面の課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下5項目を最重要課題としております。

生産の集中化・効率化

当社は、福山、高岡、函館の3工場で製品を生産しておりますが、組網部門の生産の集中化・効率化とコストダウンによる競争力の強化を図るため、生産拠点の再編を平成19年12月14日の取締役会で決議いたしました。

・高岡工場の組網機械・撚糸管捲機をすべて福山工場へ移設する（平成20年1月以降、平成20年8月頃まで）。

・高岡工場は、引き続き仕立部門としてグループ会社の日東ネット株式会社の仕立場として有効活用する。

今後、生産設備移設に伴う具体的な人員の配置等決定し、グループ全体としての生産体制の再構築・効率化を図ることが当面の課題となっております。

2 本社制への移行

従来より事務経費の削減及び集中管理のため本社機能の一部を福山工場へ移管してきておりましたが、今回の高岡工場の設備移設を契機とし、今後更に生産部門、管理部門の福山への集中を図り、本年8月を目処に福山本社制の確立を目指します。なお、東京本社は主に営業部門と国際取引の拠点として今後も機能することとなります。

売上債権の健全化

平成19年4月期以前に大幅な貸倒引当金を計上いたしました。平成20年4月期も同引当金繰入額が戻入額を上回りました。その主な要因は、平成19年4月期に貸倒引当金として計上したうちの一部債権につき、今後の回収見込みの少ない先を貸倒償却したことにより、一般債権の貸倒引当率が増加したこと及び個別貸倒引当金の洗替えによるものです。現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても回収の早期化を図ることが課題となっております。

長期の固定化債権につきましては、法的手段も視野にいれ、回収促進を図ります。

有利子負債の圧縮

売上債権の回収を順調に行うとともに、安定した利益を計上する体制を早期に確立し、有利子負債の返済を進めることが課題となっております。

内部統制システムの整備

グループ会社を含め、平成20年4月期までに内部統制システムの確立を図りましたが、今後も整備を継続することが課題となっております。現在、内部監査室を中心としたプロジェクトチームを設置し、社外のコンサルタント会社の協力も得て体制の整備に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、(有)温泉津定置ほか当社とともに行っております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短時間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は112百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが111百万円、その他の事業に係わるものが1百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、NaLaシステム(網地形形状シュミレーションシステム)の実用化が進展していることであります。同システムは、近畿大学の高木力准教授が開発されているシステムですが、当社と連携し産学共同開発することで実際には見ることの難しい水中の漁具の全体像や、任意の流向・流速による網成の変化を数値計算により三次元の動画として表示し、網容積や網到達深度、ロープへの荷重などの解析を行うことが可能となり、実際の漁具を提供する前の新網・改造網の設計段階で有用なシステムとなります。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産が605百万円減少しました。これは、資産の部では現金及び預金、受取手形及び売掛金の合計で494百万円減少し、有形固定資産が102百万円減少したこと、また、負債、純資産の部では社債発行により1,000百万円増加し、利益剰余金も229百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が887百万円減少し、長短借入金の純減額が464百万円となり、その他流動負債が422百万円減少したことなどによるものです。売掛債権及び買掛債務が減少した要因としては、前連結会計年度末日が休日であったことが影響しております。当連結会計年度では総資産が圧縮され自己資本比率等の改善も図れましたが、今後更に売掛債権の回収を進め、有利子負債の圧縮をしていくことが経営上の課題となっております。

当グループの経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ335百万円増加しました。これは漁業関連事業が好調であったことに起因しております。同売上高は前期比277百万円増加し、売上高の増加に伴い営業利益も636百万円と前連結会計年度と比べ119百万円の増加となりました。しかし、期中に急激な円高が進行したことで為替差損134百万円が発生したことで経常利益は前連結会計年度に比べ96百万円減少し271百万円となりました。投資有価証券の売却益19百万円、貸倒引当金繰入54百万円などの計上ありましたが、特別損失の計上額は前連結会計年度と比べ大幅に減少したため、当期純利益は176百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、2億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物	高岡工場からの機械装置の移管に伴う建物の改修工事	51,199
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置の改造	燃系管捲機増設による無結節網の補修作業の軽減、効率化、組網機の改造、増設等による生産性向上	48,805

(注) 福山工場の建物の設備投資金額には建設仮勘定の期中増加額35,213千円を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	15,970		25,515 (24.93)	581	42,067	25[2]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	142,319	408,079	19,155 (41,574.07)	21,532	591,087	85[33]
高岡工場 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	同上	198,057	140,772	128,593 (39,265.27)	9,464	476,888	67[14]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上		34,451	175,000 (20,117.63)	1,678	211,129	41[1]
大阪営業所他 4営業所	同上	営業 事務所	42,531		30,972 (1,481.02)	261	73,766	32[-]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	121,187	166,812	30,028 (42,203.59)	1,096	319,126	61[36]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他の事 業	機械器具 等 生産設備	282,017	39,039	497,096 (12,098.74)	3,651	821,805	29[-]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	2,218	2,729	()	34,360	39,307	9[-]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	49,352	265,217	()	5,652	320,221	79[14]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。
5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサー バーシステム一式、並びに情報通信 機器・車両等	46,027	90,514

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は1億8千万円であり、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	96,800	組網機の移設、改造による省力化の推進、燃系管捲機の増設による生産性・品質の向上。	自己資金もしくは割賦購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	21,600	倉庫増設	自己資金もしくは借入金
漁業関連事業 陸上関連事業	20,000	押出機・生産能力の増強。	自己資金もしくは割賦購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	37	41	16	1	3,815	3,959	
所有株式数 (単元)		3,138	1,233	3,583	405	1	17,505	25,865	185,000
所有株式数 の割合(%)		12.13	4.77	13.85	1.57	0.00	67.68	100.00	

(注) 1 自己株式35,829株は、「個人その他」欄に35単元、及び「単元未満株式の状況」欄に829株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
土屋合資会社	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
井草 正歳	神奈川県横浜市	510	1.95
小林 きみ子	広島県福山市	498	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	458	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	372	1.42
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	366	1.40
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	353	1.35
小林 宏明	広島県福山市	327	1.25
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
計		5,913	22.70

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,830,000	25,830	同上
単元未満株式	普通株式 185,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,830	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	35,000		35,000	0.13
計		35,000		35,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,128	635
当期間における取得自己株式	2,328	348

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,829		38,157	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、3期ぶりに黒字転換し当期純利益を計上できたことから、1株につき1円ではございますが、期末の剰余金の配当を行います。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年7月29日 定時株主総会決議	26	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	365	324	349	318	192
最低(円)	73	187	233	126	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	141	127	115	123	113	123
最低(円)	104	105	82	96	90	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小林 宏明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月 株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	327
代表取締役 専務取締役		上野 八太郎	昭和15年6月5日	昭和40年4月 昭和56年7月 昭和56年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成9年8月 平成10年8月 平成13年8月 平成15年5月 平成19年1月 当社入社 当社技術部次長就任 当社取締役就任 当社技術部長就任 当社高岡工場長就任 当社常務取締役就任 日東ネット株式会社代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役専務就任(現任) 平湖日東漁具有限公司董事長兼総 経理就任(現任) レデス・ニット-・チリ・リミタ -ダ総支配人就任(現任) インダストリアル・ニット-・ポ リテン・リミタ-ダ総支配人就任 (現任)	(注)2	101
常務取締役	製造本部本部長 兼福山工場長兼 人事部長	小柴 訓治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成19年5月 愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社製造本部本部長就任(現任) 当社人事部長就任(現任)	(注)2	35
常務取締役	営業本部本部長	飯田 賢志	昭和20年3月20日	昭和39年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年5月 平成15年7月 当社入社 当社東北営業部長就任 当社高岡営業部長就任 当社取締役就任 当社営業本部副本部長就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	製造本部 副本部長	板谷 一美	昭和18年8月24日	昭和37年3月 昭和60年8月 平成7年2月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年1月 当社入社 多久製網株式会社取締役工場長就 任 同社専務取締役工場長就任 当社取締役就任(現任) 当社製造本部副本部長就任(現任) 多久製網株式会社代表取締役就任 (現任)	(注)2	34
取締役	営業本部 副本部長	山本 節夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部 副本部長	高吉 良臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業管理部長	三島 浩明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月 株式会社広島銀行入行 同行鞆支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	15
常勤監査役		濱田 富雄	昭和10年3月5日	昭和41年4月 平成13年2月 平成13年7月 税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	30
常勤監査役		池田 栄治	昭和19年9月14日	昭和38年3月 平成12年11月 平成13年8月 平成16年7月 当社入社 当社技術部次長就任 当社技術部部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
監査役		佐々木 一樹	昭和29年1月21日	昭和51年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年3月 平成14年7月 株式会社広島銀行入行 同行東京支店次長 ひろぎん経済研究所部長 同行退職 経営コンサルタント開 業 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
監査役		立川 隆造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月 木下産商株式会社(現三井物産 株)入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		安西 眞郎	昭和22年11月28日	昭和41年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年7月 大洋漁業株式会社(現株式会社マ ルハニチロ水産)入社 同社経理部長 同社グループ経営本部副本部長 株式会社マルハグループ本社(現 株)マルハニチロホ-ルディング ス)取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						629

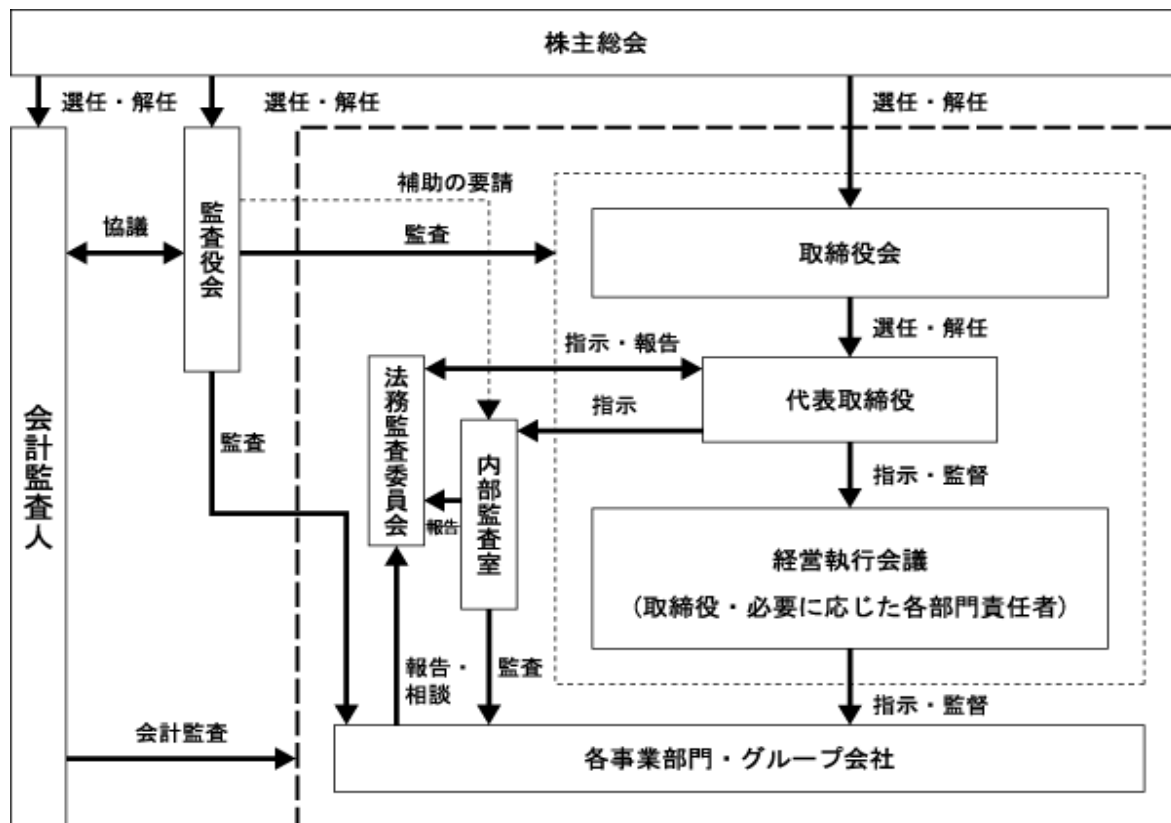
- (注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役佐々木一樹、立川隆造及び安西眞郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 監査役の任期は、次のとおりです。
濱田富雄、池田栄治、立川隆造の3氏は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。
安西眞郎氏は、平成17年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。
佐々木一樹氏は、平成18年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社の機関の基本説明・内容

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図る為、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

なお、当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、現在8名が就任しております。

社内監査体制では、監査役の人数を平成17年7月4名から5名に増員し、監査の強化を図っております。また、監査役(5名中4名が社外監査役)が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役4名は、有識経験者であり、第三者の立場より適時アドバイスを受けております。また、当社と社外監査役との間に取引関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を整備するため、平成20年4月30日までは内部統制準備室を設置し準備を進めておりましたが、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更いたしました。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(千円)
取 締 役	8	80,319
監 査 役	4	16,560
計	12	96,879

(注) 1 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額17,715千円(取締役15,555千円、監査役2,160千円)を含んでおります。

2 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額29,244千円を含んでおりません。

3 監査役の人数は5名で、無支給者が1名いるため支給人員と相違しております。

4 上記のうち、社外監査役に対する報酬等は、3名12,420千円であります。

5 当事業年度において役員退職引当金の退職はなかったため、役員退職慰労金の支払はありません。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は2名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補1名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	高 田 喜 次	東陽監査法人
業務執行社員	遠 藤 富 祥	

当社の東陽監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25,000千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(7) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	968,813		849,921	
2 受取手形及び売掛金	1 5	6,855,839		6,480,449	
3 たな卸資産		3,344,208		3,432,772	
4 繰延税金資産				42,683	
5 その他		333,431		295,728	
貸倒引当金		727,104		561,390	
流動資産合計		10,775,189	68.5	10,540,163	69.7
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		871,541		852,951	
(2) 機械装置及び運搬具		1,202,811		1,074,554	
(3) 土地		926,598		926,598	
(4) 建設仮勘定		23,098		71,696	
(5) その他		62,324	3,086,374	58,543	2,984,344
2 無形固定資産					
(1) その他		6,188	6,188	8,532	8,532
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	503,433		441,548	
(2) 長期貸付金		53,295		19,360	
(3) 破産更生債権等		1,631,471		1,586,179	
(4) 繰延税金資産				35,884	
(5) その他	3	300,263		279,434	
貸倒引当金		623,869	1,864,594	789,758	1,572,647
固定資産合計		4,957,157	31.5	4,565,524	30.2
繰延資産				20,969	20,969
資産合計		15,732,346	100.0	15,126,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	15	3,560,248		2,672,638	
2 短期借入金	1	4,979,176		5,154,060	
3 賞与引当金		138,400		93,998	
4 その他		1,005,170		583,139	
流動負債合計		9,682,996	61.6	8,503,837	56.2
固定負債					
1 社債		200,000		1,200,000	
2 長期借入金	1	2,623,281		1,984,173	
3 退職給付引当金		355,965		334,675	
4 役員退職慰労引当金				17,715	
5 繰延税金負債		216,311		193,122	
6 その他		56,421		78,417	
固定負債合計		3,451,979	21.9	3,808,104	25.2
負債合計		13,134,975	83.5	12,311,941	81.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,378,825		1,378,825	
2 資本剰余金		510,292		510,292	
3 利益剰余金		605,712		835,461	
4 自己株式		5,431		6,067	
株主資本合計		2,489,398	15.8	2,718,511	18.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		86,523		51,740	
2 為替換算調整勘定		32,492		12,173	
評価・換算差額等合計		54,031	0.4	39,566	0.2
少数株主持分		53,940	0.3	56,637	0.4
純資産合計		2,597,371	16.5	2,814,715	18.6
負債及び純資産合計		15,732,346	100.0	15,126,657	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,546,415	100.0		14,881,820	100.0
売上原価	1		11,701,648	80.4		12,024,569	80.8
売上総利益			2,844,766	19.6		2,857,250	19.2
販売費及び一般管理費							
1 発送費及び配達費		192,916			192,062		
2 貸倒引当金繰入		56,001			68,347		
3 貸倒損失					1,756		
4 役員報酬		116,947			113,314		
5 従業員給料手当		809,218			759,392		
6 賞与引当金繰入		62,823			41,068		
7 退職給付費用		64,571			62,995		
8 役員退職慰労引当金繰入					17,715		
9 法定福利費		123,193			108,651		
10 交際費		45,556			43,296		
11 旅費交通費		224,005			185,512		
12 減価償却費		40,853			40,295		
13 その他	1	591,951	2,328,038	16.0	586,424	2,220,829	14.9
営業利益			516,728	3.6		636,420	4.3
営業外収益							
1 受取利息		47,354			51,956		
2 受取配当金		5,271			5,795		
3 固定資産賃貸料		42,609			28,414		
4 為替差益		54,156					
5 雑収入		34,412	183,804	1.2	41,407	127,573	0.9
営業外費用							
1 支払利息		223,902			236,522		
2 手形売却損		56,793			68,382		
3 保証債務費用		17,398			3,205		
4 固定資産賃貸原価		4,195			9,659		
5 持分法による投資損失		23,370			5,542		
6 為替差損					134,719		
7 インフレ会計修正損		5,651			26,702		
8 雑損失		1,006	332,318	2.3	7,391	492,126	3.4
経常利益			368,213	2.5		271,868	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	3,159		991	
2 投資有価証券売却益			3,159	19,221	20,213
特別損失					
1 たな卸資産評価損		93,620		1,925	
2 たな卸資産廃棄損		2,174			
3 固定資産売却損	3	528		738	
4 固定資産除却損	4	5,539		2,517	
5 投資有価証券評価損		5,323			
6 出資金評価損		2,000			
7 貸倒引当金繰入		820,549		54,137	
8 特別退職金			929,735	9,227	68,546
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			558,361		223,534
法人税、住民税 及び事業税			146,930		123,141
法人税等調整額					78,567
少数株主利益			23,626		2,696
当期純利益又は 当期純損失()			728,918		176,263

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	1,317,506	4,916	2,649,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325			552,650
当期純損失			728,918		728,918
自己株式の取得				514	514
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			17,123		17,123
連結会計年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	711,794	514	159,658
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	5,431	2,489,398

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年4月30日残高(千円)	113,586	31,209	82,377		30,314	2,761,748
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				6,400		546,250
当期純損失						728,918
自己株式の取得						514
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,062	1,283	28,345	6,400	23,626	18,804
連結会計年度中の変動額合計(千円)	27,062	1,283	28,345		23,626	164,377
平成19年4月30日残高(千円)	86,523	32,492	54,031		53,940	2,597,371

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	5,431	2,489,398
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			176,263		176,263
自己株式の取得				635	635
持分法適用会社の減少			3,405		3,405
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			56,890		56,890
連結会計年度中の変動額合計(千円)			229,748	635	229,113
平成20年 4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	835,461	6,067	2,718,511

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 4月30日残高(千円)	86,523	32,492	54,031	53,940	2,597,371
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					176,263
自己株式の取得					635
持分法適用会社の減少		1,512	1,512		4,918
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	34,782	21,831	12,951	2,696	46,634
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34,782	20,318	14,464	2,696	217,344
平成20年 4月30日残高(千円)	51,740	12,173	39,566	56,637	2,814,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (損失)		558,361	223,534
2 減価償却費		330,993	374,721
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		868,432	1,421
4 退職給付引当金の減少額		54,936	22,620
5 役員退職慰労引当金の増加額			17,715
6 賞与引当金の増加額(減少額)		12,920	44,401
7 受取利息及び受取配当金		52,626	57,751
8 インフレ会計修正損		5,651	26,702
9 支払利息		223,902	236,522
10 手形売却損		56,793	68,382
11 為替差損(差益)		54,156	10,358
12 持分法による投資損失		23,370	5,542
13 固定資産売却益		3,159	991
14 固定資産売却損		528	738
15 固定資産除却損		5,539	2,517
16 投資有価証券売却益			19,221
17 たな卸資産評価損		93,620	
18 出資金評価損		2,000	
19 売上債権の減少額		52,975	438,140
20 たな卸資産の増加額		331,046	76,038
21 仕入債務の増加額(減少額)		320,630	905,766
22 未払消費税等の減少額		23,523	4,942
23 その他		81,830	169,029
小計		1,001,381	102,689
24 利息及び配当金の受取額		52,102	45,500
25 利息及び手形売却による支払額		297,579	329,500
26 法人税等の支払額		99,146	152,690
営業活動による キャッシュ・フロー		656,757	334,001
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		233,916	241,188
2 有形固定資産の売却による収入		23,690	1,390
3 無形固定資産の取得による支出			1,672
4 投資有価証券の取得による支出		5,999	8,399
5 投資有価証券の売却による収入			31,533
6 貸付による支出		153,771	221,509
7 貸付金の回収による収入		120,552	138,076
8 定期預金の預入による支出		18,169	42,335
9 その他		45,490	11,761
投資活動による キャッシュ・フロー		313,103	332,342

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,177,531	5,120,596
2 短期借入金の返済による支出		4,596,482	4,902,531
3 長期借入れによる収入		620,000	1,945,000
4 長期借入金の返済による支出		696,266	2,627,289
5 社債の発行による収入		200,000	979,030
6 新株予約権の発行による収入		6,400	
7 株式の発行による収入		116,250	
8 配当金の支払		1,917	178
9 その他		514	635
財務活動による キャッシュ・フロー		174,999	513,992
現金及び現金同等物に係る 換算差額		54,105	9,430
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		222,759	161,782
現金及び現金同等物の期首残高		242,884	465,644
現金及び現金同等物の期末残高		465,644	303,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニット - ・チリ・リミタ -ダ 日本タ-ニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司は、連結業績に与える影響は軽微でありましたが、当グループの中国での将来の投資戦略を考慮し、従来持分法を適用しておりました。今後中国における投資等を行う可能性が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、従来持分法を適用しておりましたが、売上高及びグループ内取引金額が減少し当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)																		
	(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有) 志摩定置及び(有)福浦定置網はそれ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してお ります。	(4) 持分法を適用していない関連会社 同左																		
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 504 901 750"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月末日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただ し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>2：1月31日現在で本決算に準じた 仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。ただし、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	会社名	決算日		多久製網(株)	3月31日	1	(株)泰東	3月31日	1	日東ネット(株)	3月31日	1	(有)温泉津定置	2月末日	1	レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ	12月31日	2	<p>同左</p> <p>1： 同左</p> <p>2： 同左</p>
会社名	決算日																			
多久製網(株)	3月31日	1																		
(株)泰東	3月31日	1																		
日東ネット(株)	3月31日	1																		
(有)温泉津定置	2月末日	1																		
レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ	12月31日	2																		
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品……主として売価還 元法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品……同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	<p>商品・原材料 ・貯蔵品.....主として、移動 平均法によ る原価法 ただし、在外連結子会社 は総平均法 による低価 法 デリバティブ.....時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、在外連結子会社は定額法に によっております。</p>	<p>商品・原材料 ・貯蔵品.....同左 デリバティブ.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) を契機に投下資本の早期回収に資 するため、当社及び主要な国内連 結子会社においては、当連結会計 年度開始日以降取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 この変更に伴う損益に与える影 響額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、当社及び主要な国内連結子 会社においては、前連結会計年度 末日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益28百万円、 経常利益及び税金等調整前当期 純利益はそれぞれ34百万円減少 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p> <p>なお、当会計処理の変更が下期に行われたのは、当中間連結会計期間での社債の発行はなく社債発行費も発生していなかったためであり、当中間連結会計期間に及ぼす影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当連結会計年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,543,430千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,452,916</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">372,585</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,917,226</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">243,617千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">852,498</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">150,412千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,390,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,460,825</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(944,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,001,237</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 543,392千円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,967,253千円 であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 45,763千円</p> <p>4 受取手形割引高は4,073,738千円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">119,098 千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">369,503</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">222,205</td></tr> </table>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,452,916	建物及び構築物	372,585	機械装置及び 運搬具	481,691	土地	331,815	投資有価証券	88,000	その他	217	計	2,917,226	建物及び構築物	243,617千円	機械装置及び 運搬具	481,691	土地	126,971	その他	217	計	852,498	支払手形及び 買掛金	150,412千円	短期借入金	1,390,000	長期借入金	1,460,825	(うち工場財団分)	(944,000)	計	3,001,237	受取手形	119,098 千円	受取手形割引高	369,503	支払手形	222,205	<p>1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,612,330</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">400,259</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,991,537</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">279,071千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">787,175</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">209,549千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,430,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,854,315</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,400,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,493,864</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 478,009千円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,371,818千円 であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 37,391千円</p> <p>4 受取手形割引高は3,557,468千円であります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,612,330	建物及び構築物	400,259	機械装置及び 運搬具	380,959	土地	331,815	投資有価証券	76,000	その他	173	計	2,991,537	建物及び構築物	279,071千円	機械装置及び 運搬具	380,959	土地	126,971	その他	173	計	787,175	支払手形及び 買掛金	209,549千円	短期借入金	1,430,000	長期借入金	1,854,315	(うち工場財団分)	(1,400,000)	計	3,493,864
定期預金	190,000千円																																																																														
受取手形	1,452,916																																																																														
建物及び構築物	372,585																																																																														
機械装置及び 運搬具	481,691																																																																														
土地	331,815																																																																														
投資有価証券	88,000																																																																														
その他	217																																																																														
計	2,917,226																																																																														
建物及び構築物	243,617千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	481,691																																																																														
土地	126,971																																																																														
その他	217																																																																														
計	852,498																																																																														
支払手形及び 買掛金	150,412千円																																																																														
短期借入金	1,390,000																																																																														
長期借入金	1,460,825																																																																														
(うち工場財団分)	(944,000)																																																																														
計	3,001,237																																																																														
受取手形	119,098 千円																																																																														
受取手形割引高	369,503																																																																														
支払手形	222,205																																																																														
定期預金	190,000千円																																																																														
受取手形	1,612,330																																																																														
建物及び構築物	400,259																																																																														
機械装置及び 運搬具	380,959																																																																														
土地	331,815																																																																														
投資有価証券	76,000																																																																														
その他	173																																																																														
計	2,991,537																																																																														
建物及び構築物	279,071千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	380,959																																																																														
土地	126,971																																																																														
その他	173																																																																														
計	787,175																																																																														
支払手形及び 買掛金	209,549千円																																																																														
短期借入金	1,430,000																																																																														
長期借入金	1,854,315																																																																														
(うち工場財団分)	(1,400,000)																																																																														
計	3,493,864																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,763千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 112,161千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,721千円 その他 1,438	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 528千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 738千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,616千円 その他 1,923	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,723千円 その他 793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,050,000	4,000,000		26,050,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行株式総数の増加4,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,046	2,655		30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式		4,000	4,000		
	ストックオプションとしての新株予約権						
子会社							
合計				4,000	4,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,701	5,128		35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年7月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成20年4月30日
(ホ) 効力発生日	平成20年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)										
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係										
現金及び預金勘定 968,813千円	現金及び預金勘定 849,921千円										
預入期間が3か月を超える定期預金 503,169千円	預入期間が3か月を超える定期預金 546,058千円										
現金及び現金同等物 465,644千円	現金及び現金同等物 303,862千円										
2.重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使によるもの											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資本金増加額</td> <td style="width: 50%;">新株予約権減少額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> <td style="text-align: right;">6,400 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>長期借入金減少額(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">218,200 千円</td> <td style="text-align: right;">430,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計 436,400 千円</td> <td>計 436,400 千円</td> </tr> </table>	資本金増加額	新株予約権減少額	218,200 千円	6,400 千円	資本準備金増加額	長期借入金減少額(注)	218,200 千円	430,000 千円	計 436,400 千円	計 436,400 千円	
資本金増加額	新株予約権減少額										
218,200 千円	6,400 千円										
資本準備金増加額	長期借入金減少額(注)										
218,200 千円	430,000 千円										
計 436,400 千円	計 436,400 千円										
(注)長期借入金減少額は現物出資によるものであります。											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	(単位：千円)				(単位：千円)																						
	工具器具 備品	車両運搬具	計		工具器具 備品	車両運搬具	計																				
取得価額相当額	197,699	73,537	271,236	取得価額相当額	227,317	73,555	300,873																				
減価償却累計額相当額	76,956	25,806	102,762	減価償却累計額相当額	115,075	40,476	155,551																				
期末残高相当額	120,743	47,730	168,473	期末残高相当額	112,241	33,079	145,321																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,473</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,056</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	51,864千円	1年超	116,608	合計	168,473	支払リース料	49,056千円	減価償却費相当額	49,056	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,321</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,766</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	54,750千円	1年超	90,570	合計	145,321	支払リース料	52,766千円	減価償却費相当額	52,766
1年以内	51,864千円																										
1年超	116,608																										
合計	168,473																										
支払リース料	49,056千円																										
減価償却費相当額	49,056																										
1年以内	54,750千円																										
1年超	90,570																										
合計	145,321																										
支払リース料	52,766千円																										
減価償却費相当額	52,766																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年4月30日)			当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	268,651	420,595	151,943	229,273	333,620	104,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	33,260	26,356	6,903	66,324	49,045	17,278
合計	301,911	446,951	145,040	295,598	382,666	87,067

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
売却額(千円)		31,533
売却益の合計額(千円)		19,221
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,481	58,881

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨のオプション取引であります。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は輸出入あるいは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しており、また、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨のオプション取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、海外事業部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外事業部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (平成20年 4月30日)
<p>通貨のオプション取引 総額4,200千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価益)は総額28,455千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>通貨のオプション取引 総額3,000千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額9,753千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：当社及び国内連結子会社2社が平成11年4月1日から従来の退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">837,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">245,201</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">135,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">339,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">15,975</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">590,633</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用162,474千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>各制度いずれも「簡便法」を適用しており、退職給付債務の計算は次の方法によっております。</p> <p>退職一時金：期末自己都合要支給額100%をそのまま使用する方法</p> <p>適格年金：直近の年金財政計算上の責任準備金をそのまま使用する方法</p> <p>その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	837,248千円	(適格年金)	245,201	年金資産(適格年金)	135,850	退職給付引当金(退職一時金)	339,989	(適格年金)	15,975	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	590,633	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">732,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">250,806</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">132,011</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">297,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">37,091</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">517,854</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用159,046千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	退職給付債務(退職一時金)	732,980千円	(適格年金)	250,806	年金資産(適格年金)	132,011	退職給付引当金(退職一時金)	297,584	(適格年金)	37,091	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	517,854
退職給付債務(退職一時金)	837,248千円																														
(適格年金)	245,201																														
年金資産(適格年金)	135,850																														
退職給付引当金(退職一時金)	339,989																														
(適格年金)	15,975																														
その他の退職給付債務に関する事項																															
会計基準変更時差異の未処理額	590,633																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
退職給付債務(退職一時金)	732,980千円																														
(適格年金)	250,806																														
年金資産(適格年金)	132,011																														
退職給付引当金(退職一時金)	297,584																														
(適格年金)	37,091																														
その他の退職給付債務に関する事項																															
会計基準変更時差異の未処理額	517,854																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,451千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">544,747</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">819,682</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">819,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">157,795</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">216,311</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,451千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	544,747	賞与引当金否認	53,777	投資有価証券評価損	5,662	減価償却超過額	6,799	繰越欠損金	38,550	その他	58,693	繰延税金資産小計	819,682	評価性引当額	819,682	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金	58,516	繰延税金負債合計	216,311	繰延税金負債の純額	216,311	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,415千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">546,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,649</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">784,983</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">706,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">78,567</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">157,795</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">193,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">114,555</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	101,415千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	546,701	賞与引当金否認	40,869	投資有価証券評価損	5,662	減価償却超過額	7,649	繰越欠損金	45,918	その他	36,768	繰延税金資産小計	784,983	評価性引当額	706,416	繰延税金資産合計	78,567	固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金	35,326	繰延税金負債合計	193,122	繰延税金負債の純額	114,555
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,451千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	544,747																																																								
賞与引当金否認	53,777																																																								
投資有価証券評価損	5,662																																																								
減価償却超過額	6,799																																																								
繰越欠損金	38,550																																																								
その他	58,693																																																								
繰延税金資産小計	819,682																																																								
評価性引当額	819,682																																																								
繰延税金資産合計																																																									
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金	58,516																																																								
繰延税金負債合計	216,311																																																								
繰延税金負債の純額	216,311																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	101,415千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	546,701																																																								
賞与引当金否認	40,869																																																								
投資有価証券評価損	5,662																																																								
減価償却超過額	7,649																																																								
繰越欠損金	45,918																																																								
その他	36,768																																																								
繰延税金資産小計	784,983																																																								
評価性引当額	706,416																																																								
繰延税金資産合計	78,567																																																								
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金	35,326																																																								
繰延税金負債合計	193,122																																																								
繰延税金負債の純額	114,555																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">50.7%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">19.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の減少	50.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	20.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率	19.9%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																								
住民税均等割	4.6%																																																								
評価性引当額の減少	50.7%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	20.6%																																																								
その他	1.6%																																																								
税効果会計適用後法人税等の負担率	19.9%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415		14,546,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415		14,546,415
営業費用	10,748,669	2,444,417	836,600	14,029,687		14,029,687
営業利益	426,325	44,387	46,014	516,728		516,728
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,017,183	1,708,093	909,373	14,634,650	1,097,695	15,732,346
減価償却費	288,215	16,682	24,102	328,999	1,993	330,993
資本的支出	230,236	16,928	1,114	248,279		248,279

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藺草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,695千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820		14,881,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820		14,881,820
営業費用	11,418,252	2,423,298	403,849	14,245,399		14,245,399
営業利益又は営業 損失()	564,334	72,264	178	636,420		636,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,785,104	1,558,881	653,760	13,997,746	1,128,911	15,126,657
減価償却費	328,764	22,827	20,584	372,175	2,545	374,721
資本的支出	212,713	19,858	533	233,105		233,105

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 絨網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藎草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,911千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の 関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	土屋合 資会社	広島県 福山市	50	不動産賃 貸業 損保代理 店	(被所有) 直接 8.3%		不動産の 賃貸借	営業取 引以外 の取引	建物等 の賃貸	900	未収入金	8,085
									建物等 の賃借	2,924		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会 社三友	広島県 福山市	10,000	酒類の輸 入及び販 売	(被所有) 直接 0.4%	兼任1名	業務の受 託	営業取 引以外 の取引	業務の 受託手 数料		未収入金	6,300
役員及びその 近親者	リーマ ン・プ ラザー ズ証券 株式会 社	東京都 港区	44,133,000	証券会社			資金の借 入	営業取 引以外 の取引	長期資 金の借 入	430,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借取引の条件につきましては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 2 業務受託に関しては、受託内容・業務量に応じて受託手数料を決定しております。
- 3 長期資金の借入は、他の資金の借入と同様に決定いたしました。
- 4 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 5 土屋合資会社は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
- 6 株式会社三友は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の10%を直接所有、83.7%を間接所有しております。
- 7 リーマン・プラザーズ証券株式会社は、当社の社外監査役の近親者が代表取締役となっております。当社外監査役及びその近親者の同社の議決権の所有割合はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼 任等	事業上の 関係					
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	有限会 社福浦 定置網	神奈川 県足柄 下郡湯 河原町	5,000	定置網漁 業		兼任1名	製品等 の販売	営業取 引	製品等 の販売	44,026	売掛金	248,094

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 議決権等の所有割合は、当社代表取締役が議決権の100%を直接保有しておりますが、取引の内容等により当社関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	土屋合資会社	広島県福山市	50	不動産賃貸業 損保代理店	(被所有)直接 8.3%	兼任1名	不動産の賃貸借	営業取引以外の取引	建物等の賃貸	600	未収入金	7,140
									建物等の賃貸	2,650		
									業務の委託手数料	1,500		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三友	広島県福山市	10,000	酒類の輸入及び販売	(被所有)直接 0.4%	兼任1名	業務の受託	営業取引以外の取引		業務の受託手数料	未収入金	6,300

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借取引の条件につきましては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
2 業務の委託・受託に関しては、業務の内容・業務量に応じて手数料を決定しております。
3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4 土屋合資会社は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
5 株式会社三友は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の10%を直接所有、83.7%を間接所有しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	有限会社福浦定置網	神奈川県足柄下郡湯河原町	5,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販売	営業取引	製品等の販売	7,818	売掛金	253,107

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 議決権等の所有割合は、当社代表取締役が議決権の100%を直接保有しておりますが、取引の内容等により当社関連会社としております。

(開示対象特別目的会社関係)

当社には開示対象特別目的会社は存在しません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	97.75円	1株当たり純資産額	106.02円
1株当たり当期純損失	32.30円	1株当たり当期純利益	6.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,597,371	2,814,715
普通株式に係る純資産額(千円)	2,543,430	2,758,078
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	53,940	56,637
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	30	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,019	26,014

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失()(千円)	728,918	176,263
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	728,918	176,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,569	26,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第1回無担保社債	平成19年 2月27日	200,000	200,000	年 1.68	無担保	平成24年 2月27日
日東製網株式会社	第2回無担保社債	平成20年 4月30日		1,000,000	年 1.23	無担保	平成23年 4月28日
合計			200,000	1,200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,242,531	4,460,596	2.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	736,645	693,464		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,623,281	1,984,173	2.77	平成21年5月～ 平成30年3月
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	7,602,457	7,138,233		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	656,138	631,820	533,688	84,649

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	500,374		529,622	
2 受取手形	1 2 6	1,195,249		1,180,500	
3 売掛金	2	5,339,596		5,194,687	
4 商品		330,487		403,447	
5 製品		1,361,469		1,357,749	
6 原材料		159,536		164,149	
7 仕掛品		388,220		412,759	
8 貯蔵品		99,028		90,415	
9 前渡金				11,895	
10 前払費用		7,360		32,117	
11 繰延税金資産				35,736	
12 短期貸付金	2	255,845		163,822	
13 未収入金		41,797		23,559	
14 その他		6,054		19,247	
貸倒引当金	2	680,103		672,678	
流動資産合計		9,004,918	70.8	8,947,032	71.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1 建物		351,193		382,614	
2 構築物		19,953		17,966	
3 機械及び装置		654,612		575,722	
4 車両運搬具		3,457		11,969	
5 工具器具備品		29,167		29,615	
6 土地		399,472		399,472	
7 建設仮勘定		24,907		58,145	
有形固定資産合計		1,482,765		1,475,506	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		187		187	
2 電話施設利用権		3,443		3,443	
3 その他				840	
無形固定資産合計		3,631		4,471	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	490,857		430,775	
2 関係会社株式		195,488		195,488	
3 出資金		1,235		1,235	
4 関係会社出資金		541,214		541,214	
5 長期貸付金		2,104		1,176	
6 関係会社長期貸付金		49,855		17,402	
7 破産更生債権等		1,618,292		1,574,795	
8 長期前払費用		16,363		17,055	
9 その他		145,195		120,257	
貸倒引当金	2	793,785		778,374	
投資損失引当金		39,000			
投資その他の資産合計		2,227,820		2,121,024	
固定資産合計		3,714,216	29.2	3,601,002	28.6
繰延資産					
社債発行費				20,969	
繰延資産合計				20,969	0.2
資産合計		12,719,135	100.0	12,569,004	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 2 6	1,616,886		1,299,464	
2 買掛金	1 2	814,539		615,696	
3 短期借入金	1	3,880,000		4,060,000	
4 一年以内に返済すべき 長期借入金	1	555,200		477,200	
5 未払金	2	279,547		295,183	
6 未払法人税等		101,905		55,362	
7 未払消費税等		3,937		17,829	
8 未払費用		51,697		46,884	
9 前受金		57,441		15,965	
10 預り金	2	295,137		37,037	
11 前受収益		40,384		30,322	
12 賞与引当金		93,568		59,140	
13 従業員預り金		20,406		20,211	
14 設備支払手形	2 6	60,170		82,144	
15 保証債務		58,807		61,201	
流動負債合計		7,929,627	62.3	7,173,644	57.1
固定負債					
1 社債		200,000		1,200,000	
2 長期借入金	1	1,995,300		1,391,500	
3 繰延税金負債		58,178		35,970	
4 退職給付引当金		195,231		169,582	
5 役員退職慰労引当金				17,715	
6 その他		56,421		78,417	
固定負債合計		2,505,131	19.7	2,893,186	23.0
負債合計		10,434,758	82.0	10,066,831	80.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,378,825		1,378,825	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		510,292		510,292	
資本剰余金合計		510,292		510,292	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		275,625		275,625	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		899,000		30,000	
繰越利益剰余金		859,760		260,431	
利益剰余金合計		314,864		566,056	
4 自己株式		5,431		6,067	
株主資本合計		2,198,550	17.3	2,449,107	19.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		85,827		53,065	
評価・換算差額等合計		85,827	0.7	53,065	0.4
純資産合計		2,284,377	18.0	2,502,173	19.9
負債及び純資産合計		12,719,135	100.0	12,569,004	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,804,034			5,111,062		
2 商品売上高		6,748,872	11,552,906	100.0	7,036,856	12,147,918	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,350,349			1,361,469		
2 商品期首たな卸高		301,013			330,487		
3 当期製品製造原価	1	3,595,595			3,859,937		
4 当期商品仕入高		5,964,433			6,220,810		
計		11,211,392			11,772,705		
5 製品期末たな卸高		1,361,469			1,357,749		
6 たな卸資産評価損振替高		81,777					
7 商品期末たな卸高		330,487	9,437,657	81.7	403,447	10,011,508	82.4
売上総利益			2,115,248	18.3		2,136,409	17.6
販売費及び一般管理費							
1 発送費及び配達費		142,139			142,723		
2 貸倒引当金繰入		5,842			41,990		
3 役員報酬		90,254			79,164		
4 従業員給料手当		578,899			521,583		
5 賞与引当金繰入		50,944			31,000		
6 退職給付費用		50,156			55,102		
7 役員退職慰労引当金繰入					17,715		
8 法定福利費		92,214			80,299		
9 交際費		36,137			34,396		
10 旅費交通費		186,331			149,606		
11 減価償却費		7,343			6,993		
12 その他	1	442,743	1,683,005	14.6	436,321	1,596,896	13.2
営業利益			432,243	3.7		539,512	4.4
営業外収益							
1 受取利息		44,641			46,771		
2 受取配当金		5,091			5,600		
3 固定資産賃貸料	2	54,646			55,390		
4 為替差益		32,728					
5 雑収入		44,193	181,301	1.6	37,545	145,308	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		193,676		202,150	
2 手形売却損		52,013		60,110	
3 保証債務費用		17,708		2,394	
4 固定資産賃貸原価		29,144		40,127	
5 為替差損				48,566	
6 雑損失		1,264	293,806	10,483	363,833
			2.5		3.0
経常利益			319,737		320,988
			2.8		2.6
特別利益					
1 固定資産売却益		1,721			
2 投資有価証券売却益				19,221	
3 投資損失引当金戻入			1,721	39,000	58,221
			0.0		0.5
特別損失					
1 たな卸資産評価損		81,777			
2 固定資産売却損	3	528		738	
3 固定資産除却損	4	4,620		5,447	
4 投資有価証券評価損		5,323			
5 関係会社出資金評価損		3,000			
6 貸倒引当金繰入		1,003,644		59,080	
7 特別退職金			1,098,894	9,227	74,494
			9.5		0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			777,435		304,715
			6.7		2.5
法人税、住民税 及び事業税			121,828		89,259
			1.1		0.7
法人税等調整額					35,736
					0.3
当期純利益又は 当期純損失()			899,263		251,192
			7.8		2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,660,145	45.3	1,814,525	46.5
2 労務費	1	773,568	21.1	746,374	19.2
3 経費	2	1,233,137	33.6	1,338,366	34.3
当期総製造費用		3,666,852	100.0	3,899,266	100.0
期首仕掛品たな卸高		330,165		388,220	
合計		3,997,017		4,287,486	
期末仕掛品たな卸高		388,220		412,759	
自家用品等他勘定振替高	3	13,201		14,790	
当期製品製造原価		3,595,595		3,859,937	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入42,624千円及び退職給付費用69,475千円が含まれております。	1 労務費には、賞与引当金繰入28,140千円及び退職給付費用66,630千円が含まれております。
2 経費のうち、主なものは、減価償却費139,724千円及び外注加工費763,863千円であります。	2 経費のうち、主なものは、減価償却費153,174千円及び外注加工費821,935千円であります。
3 自家用品等他勘定振替高のうち、主なものは、商品仕入への振替高11,474千円であります。	3 自家用品等他勘定振替高のうち、主なものは、商品仕入への振替高2,639千円であります。

原価計算の方法

多品種少量の受注生産であり計算がきわめて複雑となるため、原価計算制度は採用しておりません。仕掛品と製品の評価は加工進捗度を考慮した売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年 4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	233,967
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325	276,325
別途積立金の取崩(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	276,325
平成19年 4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		別途積立金					
平成18年 4月30日残高(千円)	275,625	1,199,000	260,497	1,214,127	4,916	2,545,678	
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)						552,650	
別途積立金の取崩(注)		300,000	300,000				
当期純損失			899,263	899,263		899,263	
自己株式の取得					514	514	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	599,263	899,263	514	347,128	
平成19年 4月30日残高(千円)	275,625	899,000	859,760	314,864	5,431	2,198,550	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 4月30日残高(千円)	111,923	111,923		2,657,601
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			6,400	546,250
別途積立金の取崩(注)				
当期純損失				899,263
自己株式の取得				514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,096	26,096	6,400	19,696
事業年度中の変動額合計(千円)	26,096	26,096		373,224
平成19年 4月30日残高(千円)	85,827	85,827		2,284,377

(注) 平成18年 7月27日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年 4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 4月30日残高(千円)	275,625	899,000	859,760	314,864	5,431	2,198,550
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩		869,000	869,000			
当期純利益			251,192	251,192		251,192
自己株式の取得					635	635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		869,000	1,120,192	251,192	635	250,557
平成20年 4月30日残高(千円)	275,625	30,000	260,431	566,056	6,067	2,449,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 4月30日残高(千円)	85,827	85,827	2,284,377
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
当期純利益			251,192
自己株式の取得			635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,761	32,761	32,761
事業年度中の変動額合計(千円)	32,761	32,761	217,795
平成20年 4月30日残高(千円)	53,065	53,065	2,502,173

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～15年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))を契機に投 下資本の早期回収に資するため、当 事業年度開始日以降取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してあり ます。 この変更に伴う損益に与える影響 額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、前事業年度末日以前に取得し たものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によってありま す。 これに伴い、営業利益21百万円、経 常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ27百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当事業年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。 なお、当会計処理の変更が下期に行われたのは、当中間会計期間での社債の発行はなく社債発行費も発生していなかったためであり、当中間会計期間に及ぼす影響はありません。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の財務内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(5)	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当事業年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当事業年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っていません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っていません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,284,377千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																																																				
<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,452,916</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">231,330</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,287</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,728,414</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">231,330千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,287</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">481,691</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">852,498</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">17,406千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">133,006</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,390,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,300</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(944,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,670,712</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分455,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,452,916	建物	231,330	構築物	12,287	機械及び装置	481,691	工具器具備品	217	土地	301,971	投資有価証券	88,000	計	2,728,414	建物	231,330千円	構築物	12,287	機械及び装置	481,691	工具器具備品	217	土地	126,971	計	852,498	支払手形	17,406千円	買掛金	133,006	短期借入金	1,390,000	長期借入金	1,100,300	(うち工場財団分)	(944,000)	計	2,670,712	<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,612,330</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,384</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,810,505</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,384千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">787,175</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">186,675千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,874</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,430,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,526,400</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,400,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,165,949</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,612,330	建物	267,384	構築物	11,687	機械及び装置	380,959	工具器具備品	173	土地	301,971	投資有価証券	76,000	計	2,810,505	建物	267,384千円	構築物	11,687	機械及び装置	380,959	工具器具備品	173	土地	126,971	計	787,175	支払手形	186,675千円	買掛金	22,874	短期借入金	1,430,000	長期借入金	1,526,400	(うち工場財団分)	(1,400,000)	計	3,165,949
定期預金	160,000千円																																																																																				
受取手形	1,452,916																																																																																				
建物	231,330																																																																																				
構築物	12,287																																																																																				
機械及び装置	481,691																																																																																				
工具器具備品	217																																																																																				
土地	301,971																																																																																				
投資有価証券	88,000																																																																																				
計	2,728,414																																																																																				
建物	231,330千円																																																																																				
構築物	12,287																																																																																				
機械及び装置	481,691																																																																																				
工具器具備品	217																																																																																				
土地	126,971																																																																																				
計	852,498																																																																																				
支払手形	17,406千円																																																																																				
買掛金	133,006																																																																																				
短期借入金	1,390,000																																																																																				
長期借入金	1,100,300																																																																																				
(うち工場財団分)	(944,000)																																																																																				
計	2,670,712																																																																																				
定期預金	160,000千円																																																																																				
受取手形	1,612,330																																																																																				
建物	267,384																																																																																				
構築物	11,687																																																																																				
機械及び装置	380,959																																																																																				
工具器具備品	173																																																																																				
土地	301,971																																																																																				
投資有価証券	76,000																																																																																				
計	2,810,505																																																																																				
建物	267,384千円																																																																																				
構築物	11,687																																																																																				
機械及び装置	380,959																																																																																				
工具器具備品	173																																																																																				
土地	126,971																																																																																				
計	787,175																																																																																				
支払手形	186,675千円																																																																																				
買掛金	22,874																																																																																				
短期借入金	1,430,000																																																																																				
長期借入金	1,526,400																																																																																				
(うち工場財団分)	(1,400,000)																																																																																				
計	3,165,949																																																																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">179,681千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,326,436</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">95,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">386,340</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">35,882</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">42,094</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">99,162</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">44,421</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">121,200</td></tr> </table>	受取手形	179,681千円	売掛金	1,326,436	短期貸付金	95,500	貸倒引当金	386,340	支払手形	35,882	買掛金	42,094	未払金	99,162	設備支払手形	44,421	預り金	121,200	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">218,900千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,388,009</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">71,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">373,516</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">20,589</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,425</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">153,124</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">76,150</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">27,700</td></tr> </table>	受取手形	218,900千円	売掛金	1,388,009	短期貸付金	71,423	貸倒引当金	373,516	支払手形	20,589	買掛金	6,425	未払金	153,124	設備支払手形	76,150	預り金	27,700																																																
受取手形	179,681千円																																																																																				
売掛金	1,326,436																																																																																				
短期貸付金	95,500																																																																																				
貸倒引当金	386,340																																																																																				
支払手形	35,882																																																																																				
買掛金	42,094																																																																																				
未払金	99,162																																																																																				
設備支払手形	44,421																																																																																				
預り金	121,200																																																																																				
受取手形	218,900千円																																																																																				
売掛金	1,388,009																																																																																				
短期貸付金	71,423																																																																																				
貸倒引当金	373,516																																																																																				
支払手形	20,589																																																																																				
買掛金	6,425																																																																																				
未払金	153,124																																																																																				
設備支払手形	76,150																																																																																				
預り金	27,700																																																																																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,167,983千円</p> <p>4 受取手形割引高 3,695,700千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,202千円</p> <p>4 受取手形割引高 3,052,915千円</p>																																																																																				
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 312,292千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 292,994千円</p>																																																																																				

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)								
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>119,098 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>369,503</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>195,746</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>6,369</td> </tr> </table>	受取手形	119,098 千円	受取手形割引高	369,503	支払手形	195,746	設備支払手形	6,369	
受取手形	119,098 千円								
受取手形割引高	369,503								
支払手形	195,746								
設備支払手形	6,369								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56,569千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>48,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,763</td> </tr> </table>	一般管理費	56,569千円	当期製造費用	48,194	計	104,763	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56,947千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>55,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,161</td> </tr> </table>	一般管理費	56,947千円	当期製造費用	55,214	計	112,161
一般管理費	56,569千円												
当期製造費用	48,194												
計	104,763												
一般管理費	56,947千円												
当期製造費用	55,214												
計	112,161												
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>33,136千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	33,136千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>33,519千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	33,519千円								
固定資産賃貸料	33,136千円												
固定資産賃貸料	33,519千円												
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置ほか</td> <td>528千円</td> </tr> </table>	機械装置ほか	528千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置ほか</td> <td>738千円</td> </tr> </table>	機械装置ほか	738千円								
機械装置ほか	528千円												
機械装置ほか	738千円												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置ほか</td> <td>4,620千円</td> </tr> </table>	機械装置ほか	4,620千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置ほか</td> <td>5,447千円</td> </tr> </table>	機械装置ほか	5,447千円								
機械装置ほか	4,620千円												
機械装置ほか	5,447千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,046	2,655		30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,701	5,128		35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	工具器具 備品	車両運搬具	計		工具器具 備品	車両運搬具	計
取得価額相当額	157,908	73,537	231,445	取得価額相当額	157,908	73,555	231,464
減価償却累計額 相当額	69,114	25,806	94,921	減価償却累計額 相当額	100,473	40,476	140,949
期末残高相当額	88,793	47,730	136,524	期末残高相当額	57,435	33,079	90,514
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		46,180千円		1年以内		44,835千円
	1年超		90,343		1年超		45,679
	合計		136,524		合計		90,514
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		44,917千円		支払リース料		46,027千円
	減価償却費相当額		44,917		減価償却費相当額		46,027
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 78,873千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 541,996</p> <p>投資損失引当金否認 15,756</p> <p>賞与引当金否認 37,801</p> <p>投資有価証券評価損 5,662</p> <p>棚卸資産評価損 33,038</p> <p>その他 11,407</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 724,535</p> <p>評価性引当額 724,535</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 58,178千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 58,178</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 63,161千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 544,401</p> <p>賞与引当金否認 27,122</p> <p>投資有価証券評価損 5,662</p> <p>棚卸資産評価損 10,895</p> <p>その他 14,812</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 666,056</p> <p>評価性引当額 630,319</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,736</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,970千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 233</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>繰延税金資産を計上していないため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%</p> <p>住民税均等割 3.4%</p> <p>評価性引当額の減少 30.9%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後法人税等の負担率 17.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1株当たり純資産額	87円80銭	1株当たり純資産額	96円19銭
1株当たり当期純損失	39円85銭	1株当たり当期純利益	9円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 4月30日)	当事業年度 (平成20年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,284,377	2,502,173
普通株式に係る純資産額(千円)	2,284,377	2,502,173
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	30	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,019	26,014

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	899,263	251,192
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	899,263	251,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,569	26,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	133,797
		(株)広島銀行	210,965	120,672
		BorneoAquaHarvestBHT社	1,733,800	36,728
		中部飼料(株)	30,000	21,360
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	15,800
		泰林産業(株)	39,209	15,683
		東レ(株)	22,000	14,256
		(株)富山銀行	43,500	13,963
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	10	10,000
		その他19銘柄	39,137	37,513
計		2,629,568	430,775	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,553,507	57,846	150	1,611,204	1,228,590	26,418	382,614
構築物	162,576	1,240	1,200	162,616	144,650	3,169	17,966
機械及び装置	4,241,989	63,545	34,263	4,271,270	3,695,547	140,020	575,722
車両運搬具	30,742	15,166	5,123	40,785	28,816	6,417	11,969
工具器具備品	237,551	15,220	14,559	238,212	208,597	13,421	29,615
土地	399,472			399,472			399,472
建設仮勘定	24,907	141,371	108,133	58,145			58,145
有形固定資産計	6,650,748	294,388	163,428	6,781,708	5,306,202	189,448	1,475,506
無形固定資産							
借地権	187			187			187
電話施設利用権	3,443			3,443			3,443
その他		1,900		1,900	1,059	270	840
無形固定資産計	3,631	1,900		5,531	1,059	270	4,471
長期前払費用	18,988	4,935	1,050	22,874	5,819	4,244	17,055
繰延資産							
社債発行費		21,568		21,568	599	599	20,969
繰延資産計		21,568		21,568	599	599	20,969

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福山工場の改修	51,199	千円
機械及び装置	燃糸管捲機・組網機の改造	48,805	千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,473,888	196,482	123,907	95,411	1,451,052
投資損失引当金	39,000			39,000	
賞与引当金	93,568	59,140	93,568		59,140
役員退職慰労引当金		17,715			17,715

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の中の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理による減少であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額の中の「その他」は、投資損失引当金の戻入処理による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,745
預金	
当座預金	57,856
普通預金	16,614
定期預金	450,000
別段預金	405
計	524,876
合計	529,622

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)志摩定置	157,000
中村陸三	111,222
阿部隆	86,500
兼井物産(株)	78,605
(有)加糠漁業部	71,275
その他	675,896
計	1,180,500

(口)期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成20年 5月	5,664
6月	5,424
7月	20,691
8月	54,968
9月	35,918
10月	52,318
11月	67,953
12月	38,560
平成21年 1月	31,465
2月	28,948
3月	11,617
4月以降	826,968
計	1,180,500

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	割引手形(千円)
平成20年 5月	658,353
6月	400,593
7月	315,840
8月	409,601
9月	351,441
10月以降	917,086
計	3,052,915

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	502,806
多久製網(株)	277,652
(有)福浦定置網	253,107
(有)恵洋水産	224,019
(有)温泉津定置	221,207
その他	3,715,894
計	5,194,687

(口) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C) (注)1	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,339,596	12,698,952	12,843,861	5,194,687	71.2	151.8

(注) 1 当期回収高には、破産更生債権等に振替えた1,034,689千円が含まれております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

項目	品名	金額(千円)
商品	餌料	295
	漁網	235,195
	漁網附属品	50,417
	漁労関係省力機械器具	11,326
	その他	106,211
	計	403,447
製品	無結節網	901,124
	縦網	217,541
	その他	239,083
	計	1,357,749
原材料	原糸	84,878
	その他	79,270
	計	164,149
仕掛品	無結節網	316,172
	縦網	53,658
	その他	42,929
	計	412,759
貯蔵品	機械部品	81,723
	染料・燃料	4,983
	その他	3,708
	計	90,415
	合計	2,428,521

(e) 破産更生債権等

内容		金額(千円)
破産債権	受取手形	62,006
	売掛金	91,499
	その他	
	計	153,506
破産懸念債権	受取手形	475,796
	売掛金	943,190
	その他	2,301
	計	1,421,288
合計		1,574,795

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	186,675
泰興(株)	135,394
東リアルファート(株)	63,621
(有)ツボイ	60,282
中部飼料(株)	49,438
その他	804,052
計	1,299,464

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 5月	350,864
6月	320,748
7月	311,514
8月	245,539
9月	70,797
計	1,299,464

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
NKMコーティングス(株)	62,245
泰興(株)	48,118
(株)西田製網所	31,232
香川県漁業協同組合連合会	27,000
伊藤忠商事(株)	22,874
その他	424,224
計	615,696

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,100,000
(株)広島銀行	570,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)福井銀行	400,000
(株)北國銀行	400,000
(株)中国銀行	250,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)百十四銀行	200,000
(株)富山第一銀行	200,000
(株)トマト銀行	200,000
(株)富山銀行	100,000
その他	40,000
計	4,060,000

(d) 1年以内に返済すべき長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	219,600
(株)北陸銀行	87,600
(株)もみじ銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)北國銀行	30,000
(株)伊予銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
(株)富山銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	477,200

(e) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	1,200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	602,700
(株)北陸銀行	278,800
(株)もみじ銀行	90,000
(株)福井銀行	90,000
(株)北國銀行	90,000
(株)伊予銀行	60,000
(株)百十四銀行	60,000
(株)富山銀行	60,000
中央三井信託銀行(株)	60,000
計	1,391,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満端数株券を発行することができる)
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 210円
株券喪失登録	
株券喪失登録 申請料	申請1件につき 9,030円 株券1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第106期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年2月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 相原 一 保
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 義 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月3日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高田 喜次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 富祥
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に会計方針の変更として記載されているとおり、当連結会計年度から下記のように会計方針を変更している。

1. 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきたが、内規に基づく当期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 従来、社債発行費は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より繰延資産として計上し、社債の償還期間にわたり償却（定額法）する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 相原 一 保
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 義 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月3日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の箇所に会計方針の変更として記載されているとおり、当事業年度から下記のように会計方針を変更している。

1. 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきたが、内規に基づく当期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 従来、社債発行費は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より繰延資産として計上し、社債の償還期間にわたり償却（定額法）する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。